

## 天野明弘先生の業績

天野先生の業績は多岐広大に渡っているものである。

その業績一覧は天野先生ご自身も2008年に手掛けられたことがある。「著書」「訳書」「分担執筆」「学術論文」「一般論文・その他」「検討会座長等」「座談会」「シンポジウム等」「インタビュー」「辞典類」の10分野に分けられている。ただし、著書、訳書、学術論文以外の7つの分野については全てを網羅したものとは思えないし、分野によってはごく一部のものしか拾えておらず、天野先生ご自身も完璧なものをつくることをあきらめられたのでないかと思われる。私の知っているだけで抜けているものは枚挙にいとまがない。今回、第五部(最後に)で発掘した3編のものもすべて未記載であった。

この業績一覧に出井文男神戸大学院研究科教授がそれ以降の著書、学術論文を加筆されたものを出井先生にご提供いただいた。出井先生に深甚の謝意を表する。

本稿は出井先生にご提供いただいたものに、著書、訳書、学術論文の分野を中心に本学研究科嶋村実香がさらに追加したものである。他の分野についても追加すべきものは多数あると思うが、私や他の編集委員が「シンポジウム等」などで若干追加した以外はほとんどフォローできず、未完或いは未定稿というしかないものである。

天野先生の研究業績は、前半は周知のように国際経済学、計量経済学にかかわる立派な業績を残されたのち、後半は環境経済学を志され、日本におけるその先駆者となられたことはよく知られている。そして単にアカデミックな研究のみでなく、それを現実社会に投影しその変革のために獅子奮迅の働きをされたのであるが、現実社会とのかかわりは第二部で触れることとし、ここでは国際経済学、計量経済学の分野における業績を本学総合政策学部久保田哲夫教授に、環境経済学の分野における業績を本学経済学部松枝法道教授にサーベイ論文として執筆していただいた。(久野 武)

久保田哲夫 関西学院大学総合政策学部教授(国際金融論)

関西学院大学大学院経済学研究科博士課程修了、近著「国際金融論入門入門第3版(昭和堂、2008年)

松枝 法道 関西学院大学経済学部教授(環境経済学)

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校Ph.D.(農業経済学)、論文："Effects of Transboundary Pollution on the Mode of International Trade of a Polluting Good,"(with Kenji Fujiwara) *Review of International Economics* (2009) ほか。



## 天野明弘先生研究業績一覧

### 著 書

	書 名	発行所	発行年月	著作者
1	貿易と成長の理論	有斐閣	1964.8	単著
2	国際経済学	岩波書店	1972.10	共著
3	国際収支モデルの研究	経済企画庁経済研究所	1973.9	共著
4	国際経済論	有斐閣	1975.5	共編著
5	国際経済論 第2版	有斐閣	1981.8	共編著
6	An Econometric Model of Japan's Balance of Payments, 1961-1970	School of Business Administration, Kobe University	1975	単著
7	国際金融論	筑摩書房	1980.10	単著
8	貿易と対外投資の基礎理論	有斐閣	1981.7	単著
9	日本の国際収支と為替レート	有斐閣	1982.7	単著
10	国際金融と円	通商産業調査会	1983.2	編著
11	貿易論	筑摩書房	1986.3	単著
12	予測・世界の中の日本	東洋経済新報社	1989.9	単著
13	国際収支と為替レートの基礎理論	有斐閣	1990.3	単著
14	Global Warming and Economic Growth	Center for Global Environmental Research	1992.5	編著
15	世界経済研究	有斐閣	1994.2	単著
16	Climate Change: Policy Instruments and their Implications	Proceedings of the Tsukuba Workshop of IPCC Working Group III	1994.3	共編著
17	Global Warming, Carbon Limitation and Economic Development	Center for Global Environmental Research	1996.1	編著
18	総合政策・入門	有斐閣	1997.11	単著
19	地球温暖化の経済学	日本経済新聞社	1997.11	単著
20	環境問題の考え方	関西学院大学出版会	2003.2	単著
21	地球環境問題とグローバル・コミュニティ	岩波書店	2002.11	共編著
22	環境経済研究	有斐閣	2003.4	単著
23	持続可能社会構築のフロンティア	関西学院大学出版会	2004.10	共編著
24	環境経営のイノベーション	生産性出版	2006.9	共編著
25	スタディ・スキル入門	有斐閣	2008.5	共編著

26	持続可能社会と市場経済システム	関西学院大学出版会	2008.7	編著
27	排出取引	中央公論新社	2009.8	単著

## 訳 書

	書 名	発行所	発行年月	訳者
1	P.B.ケネン著『国際経済学』	東洋経済新報社	1965.10	単訳
2	E.J.コールド著『多国籍企業』	東洋経済新報社	1976.7	監修
3	J.ニーハンス著『国際金融のマクロ経済学』	東京大学出版会	1986.1	共訳
4	J.ウイリアムソン, M.H.ミラー著『為替レートと国際協調』	東洋経済新報社	1988.6	監修
5	F.アダムズ著『計量ビジネス予測入門』	東洋経済新報社	1988.11	単訳
6	ステファン・シュミットハイニー, フェデリコ・J.L. ゴラキン, 世界環境経済人協議会著『金融市場と地球環境』	ダイヤモンド社	1997.6	共同監修
7	IPPC第3作業部会編『地球温暖化の経済・政策学』	中央法規出版	1997.9	監訳
8	OECD著『環境関連税制』	有斐閣	2002.6	監訳
9	ジェラルド G. マーテン著『ヒューマン・エコロジー入門』	有斐閣	2005.2	監訳

## 分担執筆

	論 題	書 名	発行所	発行年月	著作者
1	輸入需要関数	アジア経済研究所編『アジア諸国の需要構造』第3章	アジア経済研究所	1960.10	単著
2	為替政策	館龍一郎, 鎌倉昇編『金融経済講座 第IV巻 国際収支と金融』第2章	東洋経済新報社	1968.6	単著
3	国際通貨制度と国際収支の調整機構	関西経済研究センター『国際通貨制度における金の役割』第2章	関西経済研究センター	1968.8	単著
4	技術進歩と経済成長：展望	筑井甚吉, 村上泰亮編『経済成長理論の展望』第1章	岩波書店	1968.8	単著
5	国際収支と公定歩合	建元正弘, 渡部経彦編『現代の経済学Ⅰ』	日本経済新聞社	1970.3	単著
6	経済成長の理論	熊谷尚夫, 大石泰彦編『近代経済学の基礎理論』第7章	有斐閣	1970.4	単著
7	為替投機の安定化効果	建元正弘, 渡部経彦編『現代の経済学Ⅱ』	日本経済新聞社	1970.11	単著
8	わが国の輸入需要とその変動	根岸隆, 渡部福太郎編『日本の貿易』第3章	岩波書店	1971.7	単著

9	国際均衡	加藤寛, 中村秀一郎, 新野幸次郎編 『経済政策(1)経済政策の原理』第7章	有斐閣	1971.9	単著
10	金利政策と対外均衡	建元正弘, 渡部経彦編『現代の経済学3』	日本経済新聞社	1971.9	単著
11	国際通貨の経済学	内田忠夫編『新しい経済学』第7章	有斐閣	1972.1	単著
12	Stability Conditions in the Real and Monetary Models of International Trade	Luis Eugenio Di Marco, ed., <i>International Economics and Development: Essays in Honor of Raul Prebisch</i>	Academic Press	1972	単著
13	International Capital Movements: Theory and Estimation	R. J. Ball, ed., <i>International Linkage of National Economic Models</i>	North-Holland Publishing Co.	1973	単著
14	経済発展と国際通貨制度	宮沢健一, 新野幸次郎, 斎藤謹造編 『現代経済体制論』第15章	有斐閣	1973.9	単著
15	経済成長下の国際収支調整過程	則武保夫, 藤田正寛編『現代金融論の新傾向』第11章	東洋経済新報社	1974.5	単著
16	対外直接投資の理論	貝塚啓明, 安場保吉編『現代社会と企業』	日本経済新聞社	1974.10	単著
17	The Oil Problem and the International Monetary System: Comment	The Japan-U.S. Assembly, <i>Proceedings of a Conference on Japan-U.S. Economic Policy</i>	American Enterprise Institute	1975	単著
18	短期資本移動の理論と計測	館龍一郎, 建元正弘, 渡辺太郎, 渡部福太郎編『国際金融講座III 国際投資』第6章	東洋経済新報社	1976.1	単著
19	国際通貨制度再建への道	熊谷尚夫編『経済思想と現代の世界』	日本経済新聞社	1976.10	単著
20	Japan's Balance of Payments and Its Adjustment: A Quarterly Econometric Model 1961-1967	R. Kosobud and R. Minami, eds., <i>Econometric Studies of Japan</i>	University of Illinois Press	1977	単著
21	マクロ計量モデルにおける為替レートの決定: 展望	センチュリー・リサーチ・センター 『昭和55年度エネルギー需給等国際要因の計量モデル分析に関する基礎調査報告書』第4章	センチュリー・リサーチ・センター	1981.3	単著
22	Exchange-Rate Modelling in the EPA World Economic Model	Paul De Grauwe and Theo Peters, eds., <i>Exchange Rates in Multi-country Econometric Models</i>	Macmillan	1983	単著
23	変動為替レート制度と日本経済	森口親司, 青木昌彦, 佐和隆光編『日本経済の構造分析』	創文社	1984.12	単著

- |    |  |  |  |        |    |
|----|--|--|--|--------|----|
| 24 | 世界貿易の長期展望  | 神戸大学経営学部80周年記念論文集<br>編集委員会編『経済発展と第三次産業』  | 千倉書房   | 1985.4 | 単著 |
| 25 | Alternative Approaches to Exchange-Rate Determination and Some Implications of the Structural Balance-of-Payments Approach for International Macroeconomic Interdependence | Albert Ando et al., eds.,<br><i>Monetary Policy in Our Times</i>   | The MIT Press  | 1985   | 単著 |
| 26 | 対外資産取引と円の対ドル為替レート  | 『統計データバンク研究の課題と方法(4)』  | 昭和60年度文部省科学研究費特定研究                                   | 1986.3 | 単著 |
| 27 | 日本貿易のゆくえ   | 尾上久雄編『経済学で現代を読む』   | 大阪書籍   | 1986.5 | 単著 |
| 28 | 対外資産取引と円の対ドル為替レート  | 宍戸駿太郎, 鶴野公郎編『統計データバンク研究』   | 筑波大学   | 1987.3 | 単著 |
| 29 | Japan's External Imbalance and Exchange Rates  | K. Uno and S. Shishido, eds.,<br><i>Statistical Data Bank Systems: Socio-Economic Database and Model Building in Japan</i>         | North-Holland Publishing Co.                         | 1988   | 単著 |
| 30 | Comment on Simulation Properties of Three Internationally-Linked Models  | Economic Planning Agency, ed.,<br><i>Papers and Proceedings of the Fourth EPA International Symposium</i>                          | Economic Planning Agency                             | 1988.3 | 単著 |
| 31 | 鉱物性燃料の世界貿易モデル  | 文部省科学研究費補助金重点領域研究昭和62年度研究成果報告書   |  | 1988.3 | 単著 |
| 32 | OPECの行動と石油価格   | 茅陽一編『エネルギーに関する社会的・経済的諸問題』  | 昭和63年度文部省科学研究費研究成果報告書                                | 1989.2 | 単著 |
| 33 | 私の資本主義論  | 日本経済新聞社編『私の資本主義論』  | 日本経済新聞社  | 1993.5 | 単著 |
| 34 | Economic Costs of Reducing CO <sub>2</sub> Emissions: A Study of Modeling Experience in Japan  | Y. Kaya, N. Nakicenovic, W. D. Nordhaus, and F. L. Toth, eds.,<br><i>Costs, Impacts, and Benefits of CO<sub>2</sub> Mitigation</i> | International Institute for Applied Systems Analysis | 1993.6 | 単著 |
| 35 | Latin American Debt: Macroeconomic Environment and Economic Structure  | L. R. Klein, eds., <i>A Quest for A More Stable World Economic System</i>  | Kluwer Academic Publishers                           | 1993   | 単著 |

- |    |  |   |  |         |    |
|----|--|---|--|---------|----|
| 36 | Estimating Secondary Benefits of Limiting CO <sub>2</sub> Emissions in the Asian Region      | Amano et al., eds.,<br><i>Climate Change: Policy Instruments and their Implications</i>   | IPCC Working Group III                     | 1994.3  | 単著 |
| 37 | Commentary   | OECD, <i>The Economics of Climate Change: Proceedings of an OECD/IEA Conference</i>   | OECD                                       | 1994    | 単著 |
| 38 | 長期グローバル・モデルによる地球温暖化問題の分析   | 地球環境関西フォーラム, 特別研究ワーキング・グループ『アジアの経済発展とエネルギー・環境』  | 地球環境関西フォーラム                                | 1994.7  | 単著 |
| 39 | 地球環境政策のマクロ経済効果   | 慶応義塾大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論[下]』   | 慶応通信                                       | 1995.2  | 単著 |
| 40 | CO <sub>2</sub> Emissions in the Asian Region and the Secondary Benefits of Their Limitation | Akihiro Amano, ed.,<br><i>Global Warming, Carbon Limitation and Economic Development, Chapter 4</i>   | Center for Global Environmental Research   | 1996.1  | 単著 |
| 41 | アジア地域における二酸化炭素排出動向ならびに排出抑制の2次的利益   | 慶応義塾大学経済学部環境プロジェクト編『持続可能性の経済学』  | 慶応義塾大学出版会                                  | 1996.4  | 単著 |
| 42 | Introduction: Scope of the Assessment  | James P. Bruce, Hoesung Lee, and Erik F. Haites, eds.,<br><i>Climate Change 1995: Economic and Social Dimensions of Climate Change, Chapter 1</i> | Cambridge: Cambridge University Press      | 1996    | 共著 |
| 43 | 地球温暖化防止政策と公平性  | 環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』  | 東洋経済新報社                                    | 1996.10 | 単著 |
| 44 | 地球温暖化対策  | 日本環境教育フォーラム・安田海上火災保険編『市民のための環境講座 下』   | 中央法規出版                                     | 1997.10 | 単著 |
| 45 | Macroeconomic costs and other side-effects of reducing CO <sub>2</sub> emissions             | Yoichi Kaya and Keiichi Yokobori, eds., <i>Environment, Energy, and Economy</i> , Chap. 8   | Tokyo: The United Nations University       | 1997    | 単著 |
| 46 | 気候変動枠組条約「京都議定書」と経済的手法  | 環境経済・政策学会編『アジアの環境問題』特別寄稿  | 東洋経済新報社                                    | 1998.9  | 単著 |
| 47 | Comments: Policy Analysis for Decisionmaking about Climate Change                            | William D. Nordhaus, ed.,<br><i>Economics and Policy Issues in Climate Change</i>   | Washington, D.C.: Resources for the Future | 1998    | 単著 |
| 48 | 貿易政策と環境政策－相互支援の可能性   | 大山道廣編『国際経済理論の地平』第1章   | 東洋経済新報社                                    | 2001.4  | 単著 |

49	循環型社会の形成 に向けて	地球環境関西フォーラム編『21世紀 社会変革へのメッセージ』	地球環境関西 フォーラム	2001.5	単著
50	環境政策の経済的 手段	財団法人 地球環境戦略研究機関編 『環境問題概論』	中央法規出版	2001.8	単著
51	持続可能な発展の 条件	環境経済・政策学界編『経済成長と 環境保全』	東洋経済新報社	2001.9	単著
52	解説	森嶋通夫著作集第11巻『計量経済モ デルはどう作動するか』	岩波書店	2005.2	単著
53	プロローグ	サービサイジング	省エネルギー センター	2006.12	共著

## 学術論文

\*印は査読付

	タ イ ト ル	掲 載 誌 名	巻 号	発行年月	著作者
1	物価と利潤の動きについてのノー ト・ハット理論の定式化	六甲台論集	4巻3号	1957.10	単著
2	最適関税理論についての覚書	国民経済雑誌	100巻2号	1959.8	単著
3	要素賦存量, 技術水準の差異およ び外国貿易	国民経済雑誌	100巻6号	1959.12	単著
4	Increasing Productivity, Terms of Trade and Protection	<i>Annals of the School of Business Administration,</i> Kobe University	No.6	1962	単著
5	経済発展と保護貿易	アジア経済	4巻9号	1963.9	単著
6	Factor Endowments and Relative Prices: A Generalization of Rybczynski's Theorem	<i>Economica</i>	Vol.30, No.120	1963.11	単著*
7	経済発展と交易条件	国民経済雑誌	108巻5号	1963.11	単著
8	国際生産要素移動と交易条件	国民経済雑誌	108巻6号	1963.12	単著
9	Biased Technical Progress and a Neo-Classical Theory of Economic Growth	<i>Quarterly Journal of Economics</i>	Vol.78, No.1	1964.2	単著*
10	技術進歩と均衡成長－新古典派二 部門成長モデル	季刊理論経済学	14巻2号	1964.2	単著*
11	関税の純粹理論	国民経済雑誌	109巻2号	1964.2	単著
12	A Further Note on Professor Uzawa's Two-Sector Model of Economic Growth	<i>Review of Economic Studies</i>	Vol.31 (2), No.86	1964.4	単著*
13	一次商品貿易の不安定性と国際補 償融資	世界経済評論	Vol.8, No.5	1964.5	単著
14	比較生産費の決定因	国際経済 (国際経済学会編)	15号	1964.7	単著
15	先物為替政策の効果と限界	研究年報 (神戸大学経営学部)	10号	1964.9	単著



16	対内外経済均衡と国際資本移動	国民経済雑誌	110巻5号	1964.11	単著
17	Determinants of Comparative Costs: A Theoretical Approach	<i>Oxford Economic Papers</i>	Vol.16, No.3	1964.11	単著*
18	On the Theory of Optimum Foreign Investment	<i>Annals of the School of Business Administration,</i> Kobe University	No.8	1964	単著
19	為替投機と変動為替相場の安定性	国民経済雑誌	111巻4号	1965.4	単著
20	International Capital Movements and Economic Growth	<i>Kyklos</i>	Vol.18, No.4	1965	単著*
21	純粋貿易理論における安定条件について	国民経済雑誌	113巻5号	1966.5	単著
22	Intermediate Goods and the Theory of Comparative Advantage: A Two-Country, Three-Commodity Case	<i>Weltwirtschaftliches Archiv</i>	Band 96, Heft 2	1966	単著*
23	International Factor Movements and the Terms of Trade	<i>Canadian Journal of Economics and Political Science</i>	Vol.32, No.4	1966.11	単著*
24	二部門成長モデルにおける技術進歩の性格について	国民経済雑誌	115巻1号	1967.2	単著
25	The Theory of Technological Progress and Its Application to International Trade	<i>Economic Series</i> (The Science Council of Japan)	No.41	1967.2	単著
26	Induced Bias in Technological Progress and Economic Growth	<i>Economic Studies Quarterly</i>	Vol.17, No.3	1967.3	単著*
27	研究投資と技術進歩	国民経済雑誌	115巻4号	1967.4	単著
28	On Stability of the Balance of Payments Adjustment Mechanisms	<i>Annals of the School of Business Administration,</i> Kobe University	No.11	1967	単著
29	比較優位理論への古典派的接近	研究年報 (神戸大学経営学部)	13号	1967	単著
30	生産技術の国際移動と交易条件	経済研究	19巻2号	1968.4	単著
31	Stability Conditions in the Pure Theory of International Trade: A Rehabilitation of the Marshallian Approach	<i>Quarterly Journal of Economics</i>	Vol.82, No.2	1968.5	単著*
32	新古典派二部門成長理論の再検討	季刊現代経済	No.1	1971.6	単著
33	国際短期資本移動の計量的研究	国民経済雑誌	123巻6号	1971.6	単著
34	国際短期資本移動と日本の国際収支	国際経済 (国際経済学会編)	22号	1971.8	単著
35	A Quarterly Econometric Model of the Japanese International Service Transactions:1961-1968	<i>Annals of the School of Business Administration,</i> Kobe University	No.15	1971	単著

36	わが国の対外短期資本取引について	国民経済雑誌	124巻6号	1971.12	単著
37	為替レート調整の価格, 所得および実質資産効果	国民経済雑誌	125巻2号	1972.2	単著
38	日本の国際資本勘定	経済分析	37号	1972.2	共著
39	Non-Traded Goods and the Effects of Devaluation	<i>Economic Studies Quarterly</i>	Vol.23, No.2	1972.8	単著*
40	国際資本移動を含む貿易の純粹理論	国民経済雑誌	126巻3号	1972.9	単著
41	国際収支経常勘定の四半期計量モデル	国民経済雑誌	126巻6号	1972.12	単著
42	国際収支セクターの計量モデルとシミュレーション分析	経済分析	42号	1973.2	共著
43	外貨準備高, 国際収支, および国内流動性	国民経済雑誌	127巻4号	1973.4	単著
44	An Econometric Model of the Japanese Balance of Payments and Its Policy Implications	<i>The Japan Economic Research Center Center Paper</i>	No. 22	1973.8	単著
45	貿易金融, 利子裁定および為替投機と日本の国際短期資本移動	国民経済雑誌	129巻3号	1974.3	単著
46	A Quarterly Econometric Model of the Japanese Current Account Balance of Payments, 1961-1970	<i>Annals of the School of Business Administration, Kobe University</i>	No.18	1974	単著
47	特殊の要素, 比較優位, および国際投資	国民経済雑誌	132巻2号	1975.8	単著
48	Export Price Behavior in Selected Industrial Countries	<i>Annals of the School of Business Administration, Kobe University</i>	No.20	1976	単著
49	Specific Factors, Comparative Advantage and International Investment	<i>Economica</i>	Vol.44, No.2	1977.5	単著*
50	経済成長と貿易利益	国民経済雑誌	136巻2号	1977.8	単著
51	マクロ・モデルにおける為替レート内生化の試み	季刊現代経済	33号	1978.12	単著
52	代替的为替レート制度下における内外価格関係と比較静学分析	国民経済雑誌	139巻2号	1979.2	単著
53	管理フロート制度下の日本経済－1つの計量分析	国際経済(国際経済学会編)	30号	1979.11	単著
54	FLEX1: A Quarterly Model of the Japanese Flexible Exchange Rates System	<i>Annals of the School of Business Administration, Kobe University</i>	No.23	1979	単著
55	Flexible Exchange Rates and Macroeconomic Management: A Study of the Japanese Experience, 1973-78	<i>Annals of the School of Business Administration, Kobe University</i>	No.24	1980	単著

56	世界経済モデルにおける貿易関連 サブ・モデルについて	経済分析	80号	1980.3	共著
57	管理為替レート制度下における日 本経済の巨視的行動	国民経済雑誌	141巻6号	1980.6	単著
58	Trade Linkage Sub-Model	<i>Economic Bulletin</i> (Economic Planning Agency)	No.19	1980.6	共著
59	The United States of America	EPA World Econometric Model Discussion Paper	No.2	1980.6	共著
60	Canada: Econometric Model for Short-term Prediction	EPA World Econometric Model Discussion Paper	No.5	1980.12	共著
61	管理フロート制下の為替レートと 資本移動－小宮・須田論文の批判 的検討	国民経済雑誌	143巻3号	1981.3	単著
62	世界経済モデルにおけるアメリカ 経済の短期予測	経済分析	81号	1981.3	共著
63	The Yen-Dollar Exchange Rate and the Macro-Behavior of Japanese Economy	<i>Annals of the School of Business Administration,</i> Kobe University	No.25	1981	単著
64	Structure and Application of the EPA World Economic Model	Discussion Paper (Economic Research Institute, Economic Planning Agency)	No. 22	1981.8	共著
65	A Three-Country Linkage Model	EPA World Econometric Model Discussion Paper	No.9	1981.9	単著
66	日本経済の四半期マクロ計量モデ ルによる外国為替市場の分析	国民経済雑誌	145巻1号	1981.1	単著
67	Gains from Trade in a Growing Economy	<i>Annals of the School of Business Administration,</i> Kobe University	No.26	1982	単著
68	EPA World Econometric Model	EPA World Econometric Model Discussion Paper	No.11	1982.3	共著
69	EPA世界経済モデルの構造	経済分析	87号	1982.10	共著
70	1982-83 World Economic Forecasts and Policy Simulations	EPA World Econometric Model Discussion Paper	No.15	1983.1	共著
71	Exchange Rate Determination in the EMS: An Econometric Model	Discussion Paper (Economic Research Institute, Economic Planning Agency)	No.23	1983.3	共著
72	マクロ計量モデルにおける為替 レートの決定：展望	国民経済雑誌	147巻4号	1983.4	単著
73	世界経済モデルにおける貿易関連 モデルおよび地域モデルについて	経済分析	88号	1983.4	共著
74	世界経済モデルにおけるカナダ経 済の短期予測モデル	経済分析	90号	1983.5	共著

75	四半期計量モデルによる為替レート予測の事後的検討	国民経済雑誌	148巻2号	1983.8	単著
76	A Structural Approach to Capital Flows and Exchange Rates	<i>Zeitschrift für Nationalökonomie</i>	Supplementum	1983	単著*
77	先物為替の近代理論と合理的予想	国民経済雑誌	149巻5号	1984.5	単著
78	予想と為替レート：三つの問題	国民経済雑誌	149巻6号	1984.6	単著
79	経常収支, 資本収支, および為替レート	国民経済雑誌	151巻6号	1985.6	単著
80	わが国における国際連結マクロ計量モデル：展望	Working Paper (神戸大学経営学部)	No.8504	1985.8	単著
81	世界石油市場の小2計量モデル	Working Paper (神戸大学経営学部)	No.8601	1986.1	単著
82	Comparative Exchange Rate Simulations	<i>European Economic Review</i>	Vol.30, No. 1	1986.2	共著*
83	Exchange Rate Simulations: A Comparative Study	<i>European Economic Review</i>	Vol.30, No. 1	1986.2	単著*
84	わが国の対外インバランスと為替レート	国民経済雑誌	153巻6号	1986.6	単著
85	Japan's External Imbalance and Exchange Rates	<i>JCIF Policy Study Series</i>	No. 7	1987.5	単著
86	The Effectiveness of Exchange Rate Adjustments	Working Paper (神戸大学経営学部)	No.8706	1987.9	単著
87	世界石油需給モデルによる石油価格予測	国民経済雑誌	156巻4号	1987.10	単著
88	A Small Forecasting Model of the World Oil Market	<i>Journal of Policy Modeling</i>	Vol.9, No. 4	Winter 1987	単著*
89	非石油一次産品価格の予測モデル	国民経済雑誌	156巻5号	1987.11	単著
90	A Small Forecasting Model of Non-Oil Primary Commodities	<i>National Economic Review</i>	No.9	1988.6	単著*
91	寡占下の貿易, 対外直接投資および経済的厚生	世界経済評論	33巻4号	1989.4	単著
92	先物為替理論における若干のパズルについて	国民経済雑誌	159巻6号	1989.6	単著
93	Energy Prices and CO <sub>2</sub> Emissions in the 1990s	<i>Journal of Policy Modeling</i>	Vol.12, No.3	Fall 1990	単著*
94	わが国の対外インバランス：その原因と調整	Working Paper (神戸大学経営学部)	No. 9015	1990.9	単著
95	湾岸危機と世界原油市場	国民経済雑誌	163巻5号	1991.5	単著
96	1990年代のエネルギーと地球環境問題	エネルギー・資源	12巻4号	1991.7	単著
97	アジアNIEsにおける製造業比較優位の展開	国民経済雑誌	164巻5号	1991.11	単著

98	中南米地域における対外債務問題	研究年報 (神戸大学経営学部)	37号	1991.3	単著
99	地球温暖化問題と政策的対応	研究年報 (神戸大学経営学部)	39号	1993.3	単著
100	Global Warming and Economic Policy	<i>Economic Studies Quarterly</i>	Vol.44, No. 1	1993.4	単著*
101	環境と経済の統合	季刊 環境研究	93号	1994.3	単著
102	総合政策論と環境基本計画	季刊 環境研究	98号	1995.7	単著
103	The Environment, Trade and Development	<i>Journal of Policy Studies</i>	No. 1	1996.3	単著
104	環境と経済の統合—経済的措置の政策的意義	季刊 環境研究	93号	1994.3	単著
105	環境政策の政策手段	季刊 環境研究	94号	1994.7	単著
106	貿易, 環境, および発展	国際経済	47巻2号	1996	単著
107	CO <sub>2</sub> 排出削減のための経済的政策手段	環境と公害	27巻2号	Autumn 1997	単著
108	COP3後の社会経済システム変革のあり方について	Working Paper Series(関西学院大学総合政策学部)	No. 8	1998.6	単著
109	Climate Change, Response Timing, and Integrated Assessment Modeling	<i>Environmental Economics and Policy Studies</i>	Vol. 1	1998	単著*
110	京都議定書における伸縮的手法と国内排出削減制度の構築	Working Paper Series(関西学院大学総合政策学部)	No. 12	1999.7	単著
111	京都議定書における伸縮的手法と国内排出削減制度の構築	<i>Journal of Policy Studies</i>	No. 8	1999.9	単著
112	二酸化炭素国内排出削減メカニズムの確立に向けて	Working Paper Series(関西学院大学総合政策学部)	No. 18	2000.3	単著
113	二酸化炭素国内排出削減メカニズムの確立に向けて	<i>Journal of Policy Studies</i>	No. 9	2000.3	単著
114	クリーン開発メカニズム：期待と課題	季刊 環境研究	No. 118	2000.8	単著
115	持続可能な発展の条件	Working Paper Series(関西学院大学総合政策学部)	No. 21	2001.2	単著
116	英国気候変動政策の環境効果と費用負担	Working Paper Series(関西学院大学総合政策学部)	No. 26	2002.11	共著
117	環境とイノベーションの研究と教育の必要性	年次学術大会講演要旨集	No.18(2)	2003.11	共著
118	環境パフォーマンスと財務パフォーマンスの関連性：日本企業についての実証分析	IGES関西研究センター Discussion Paper Series	2004-No. 6	2004.12	共著
119	環境政策の実施が企業の環境・財務パフォーマンスの関係に及ぼす影響について	IGES関西研究センター Discussion Paper Series	2005-No.5	2005	共著

120	21世紀持続可能産業社会構築に関する総合政策研究	環境科学会誌	No.18 (2)	2005.3	単著
121	わが国の温暖化対策とエネルギー需要の価格弾力性について	三田学会雑誌	98巻2号	2005.7	単著
122	Corporate Environmental and Financial Performances and the Effects of Information-based Instruments of Environmental Policy in Japan	IGES Kansai Research Centre Discussion Paper	KRC-2005-No.5E	2005	共著*
123	Relationship between Environmental Performance and Financial Performance: An Empirical Analysis of Japanese Corporations	<i>Business Strategy and the Environment</i>	Vol. 15	2005	共著*
124	Corporate environmental and financial performances and the effects of information-based instruments of environmental policy in Japan	<i>International Journal of Environment and Sustainable Development</i>	Vol. 6	2007	共著*
125	炭素税の温室効果ガス排出削減効果について	<i>Journal of Policy Studies</i>	No.30	2008.11	単著
126	排出取引制度をめぐる概念上の混乱について	環境科学会誌	No.22	2009.1	単著
127	炭素税とその税収活用による炭素排出削減に関する効果について	環境経済・政策研究	4巻1号	2011.3	単著

## 一般論文・その他

	タ イ ト ル	掲 載 誌 名	巻 号	発行年月	著作者
1	一次商品貿易の不安定性と国際補償融資	世界経済評論	8巻5号	1964.5	単著
2	関税構造と国際貿易	経済人	22巻4号	1968.4	単著
3	国際収支の調整機構	日本経済研究センター会報	82号	1968.6.15	単著
4	国際収支と公定歩合	日本経済新聞	経済教室	1969.8.5	単著
5	為替投機の安定化効果	日本経済新聞	やさしい経済学	1970.7.3 ～ 10	単著
6	成長と貿易収支に関する理論と実証	週刊東洋経済 臨時増刊	近代経済学シリーズ	1971.2.5	単著
7	金利政策と対外均衡	日本経済新聞	経済教室	1971.2.8	単著
8	円レートの小刻み調整	読売新聞		1971.8.14	単著
9	小刻み微調整の実現性	エコノミスト	49巻3号	1971.8.24	単著
10	激動する国際通貨体制	神戸新聞		1971.8.24	単著

11	円切上げ代替案の批判的検討	週刊東洋経済 臨時増刊	近代経済学 シリーズ	1971.8.30	単著
12	「円レート小刻み調整案」への批判に答える	季刊現代経済	No.2	1971.9	単著
13	国際通貨制度の行方	読売新聞		1971.10.6	単著
14	再建の道は遠い国際通貨体制	日本経済研究センター会報		1971.10.28	単著
15	米国の新経済政策と多角的通貨調整	経済企画	No.75	1971.11	単著
16	国際通貨制度の再建と日本の政策	大阪経済	No.60	1972.3	単著
17	為替レートの弾力化	日本経済新聞		1972.10.15	単著
18	基礎的不均衡と新重商主義	サンケイ新聞		1973.2.20	単著
19	「通貨」安定への道	読売新聞		1973.3.18 ～ 25	単著
20	国際通貨制度改革の方向と問題点	日本経済研究センター会報	201号	1973.6.1	単著
21	国際経済秩序再建への道	日本経済研究センター会報	249号	1975.6.1	単著
22	国際短期資本移動と為替レート	日本経済新聞	やさしい 経済学	1975.8.1 ～ 9	単著
23	円高と経済政策	日本経済新聞	経済教室	1978.4.3	単著
24	為替自由化に欠けているもの	エコノミスト	56巻15号	1978.4.11	単著
25	神戸大モデルによる最新経済予測	週刊東洋経済		1978.9.23	単著
26	購買力平価説	日本経済新聞	やさしい 経済学	1978.10.3	単著
27	フレックス・モデルによる昭和54年度の短期経済予測	日本経済新聞	経済教室	1979.7.4	単著
28	フロート制下のマクロ経済政策	日本経済研究センター会報	357号	1979.12.1	単著
29	フレックス・モデルによる昭和55年度の短期経済予測	日本経済新聞	経済教室	1980.1.12	単著
30	円レートの変動とマクロ経済活動	日本経済新聞	経済教室	1980.8.2	単著
31	円・ドル相場の行方	日本経済研究センター会報	375号	1980.9.1	単著
32	経企庁・世界経済モデルの構造と特徴	週刊東洋経済臨時増刊	近代経済学 シリーズ	1981.5.18	単著
33	フレックス・モデルによる円レートの予測	日本経済研究センター会報	400号	1981.9.15	単著
34	世界経済モデルの概要	日本経済研究センター会報	407/408号	1982.1.15	単著
35	外国為替相場変動の理論的考察	東銀リサーチインターナ ショナル	TRI講演 7	1982.3.30	単著
36	今年の円レートを予測する	エコノミスト	60巻17号	1982.4.20	単著
37	フレックス・モデルによる円レートの予測	日本経済研究センター会報	422号	1982.8.15	単著
38	1983年の経済見通しとシミュレーション分析	経済人	37巻2号	1983.2	単著

39	為替レートの予測は無意味か	経済セミナー	No.340	1983.5	単著
40	フロート下の国際的相互依存関係	日本経済新聞	やさしい 経済学	1983.6.28	単著
41	フレックス・モデルによる円レートの予測	日本経済研究センター会報	443号	1983.7.1	単著
42	世界経済白書をめぐって(対談)	日本経済研究センター会報	457号	1984.2.1	単著
43	円の減価傾向	日本経済新聞	経済教室	1985.2.14	単著
44	貯蓄超過と貿易摩擦	日本経済新聞	やさしい 経済学	1985.9.13 ～ 19	単著
45	最近の為替理論	日本経済研究センター会報	503/504号	1986.1.15	単著
46	対外インバランスの是正と円レート	ESP	No.169	1986.5	単著
47	原油・一次産品価格の動向	日本経済新聞	経済教室	1986.11.18	単著
48	世界経済白書をめぐって(対談)	日本経済研究センター会報	529号	1987.2.1	単著
49	モデルによる原油・一次産品市況の見通し	日本経済研究センター会報	531号	1987.3.1	単著
50	比較優位・絶対優位・価格競争力	経済学・経営学学習のために 神戸大学経済経営学会編		1987	単著
51	一次産品価格vs工業製品価格	日本経済新聞	やさしい 経済学	1987.8.22 ～ 28	単著
52	厳しい世界経済の動向	自動車工業	Vol.21, No.1	1988.1	単著
53	世界経済モデルと世界経済	凌霜	No.299	1988.5	単著
54	イラン・イラク停戦後の原油価格	日本経済新聞	経済教室	1988.9.6	単著
55	イラン・イラク停戦後の原油市況	日本経済研究センター会報	572号	1988.11.15	単著
56	World Oil Market after the Iran-Iraq Cease-fire	JCER Report	Vol.0, No.2	Dec.1988	単著
57	エネルギー需給とセキュリティ	日刊工業新聞	第2部 特別企画	1990.10.8	単著
58	中南米地域の累積債務と経済構造	日本経済新聞	経済教室	1990.11.27	単著
59	世界経済のトレンドを考える	神戸大学経済経営研究所・ 神戸商工会議所, 第35回学 術講演会講演		1991.2.22	単著
60	経済学・商学・経営学高等教育の これからのあるべき姿に関する研究	文部省教育方法等改善経費 による研究プロジェクト研 究成果報告書		1991.3	共著
61	地球環境と世界経済	ESP	No.231	1991.7	単著
62	大学と大学院のあり方を考える	経済セミナー	No.441	1991.10	単著
63	21世紀のエネルギー問題	日本経済新聞	やさしい 経済学	1991.10.21 ～ 26	単著
64	地球環境をめぐる国際政治	経営者	Vol.46, No.545	1992.6	単著



65	特集 環境基本法答申：答申をどう受けとめるか	かんきょう		1992.11	単著
66	環境保護をめぐる法と経済－経済的手法導入の可能性	ジュリスト	No.1015	1993.1.1 ～ 15	単著
67	環境基本法制答申の印象と法案化への課題	環境公害新聞		1993.1.20	単著
68	環境税について(平成4年度第2回講習会)	エネルギー・資源学会研究資料	No.35	1993.2.19	単著
69	衆議院環境委員会参考人意見聴取	第126回国会衆議院環境委員会議事録	第十号	1993.5.11	単著
70	地球環境と経済－その統合を目指して	かんば資金	No.182	1993.7	単著
71	温暖化対策のための経済システム	環境.65(環境創造研究センター)		1993.9.10	単著
72	地球温暖化防止政策としての炭素税	かんきょう		1993.9	単著
73	環境と経済の統合に向けて	都市問題研究	45巻11号	1993.11	単著
74	環境基本法と地球環境政策	地球環境センター第3回セミナー報告書		1993.12	単著
75	忘れられた費用	環境と文明	2巻1号	1994.1	単著
76	環境基本法と今後の地球環境保全	生活と環境	39巻2号	1994.2	単著
77	地球環境時代の経済的手法	法律のひろば	47巻3号	1994.3	単著
78	温暖化防止策, 国際協力で	日本経済新聞		1994.3.19	単著
79	政策手段とその含意	財団法人 地球・人間環境フォーラム「地球温暖化の抑止に向けた政策手段」		1994.4	単著
80	環境政策の新たな潮流－経済的手段と企業	季刊 自治体学研究	61号	1994.6	単著
81	環境税導入	読売新聞	対立討論	1994.10.21	単著
82	汚染者負担原則の理解を	なちゅらる	No.22	1994.12	単著
83	環境問題と経済のしくみ	環境情報科学	Vol.23,No.4	1994.12	単著
84	世界的二酸化炭素排出削減政策に関する数量的研究	旭硝子財団 助成研究成果報告		1994	単著
85	「環境経済学」の立場から地球環境問題を考える	週刊東洋経済	No.5266	1995.2	単著
86	地球環境問題への対応－最近の動向とこれから	JAMAGAZINE	Vol. 29	1995.6	単著
87	環境と経済の統合	KERC会報	276号	1995.6	単著
88	地球社会の視点に立てる人材を	大学時報	44巻243号	1995.7	単著
89	環境保全と経済成長	ESP	283号	1995.11	単著
90	エネルギー価格の変化とエネルギー集約度について	日本経済研究	No. 32	1996.7	単著

91	条約の日本語訳を検討する－「気候変動に関する国際連合枠組条約」を例として(上・下)	書斎の窓	No. 459, 460	1996.11-12	単著
92	COP3と電力業界	エネルギーフォーラム	No.510	1997.6	単著
93	環境保護と社会の仕組み	月刊 フォト		1997.6.1	単著
94	環境問題の改善に経済学は何かできるか(夏休みに読む50冊)	経済セミナー	No. 511	1997.8	単著
95	車社会と地球温暖化抑制	JAMAGAZINE	Vol. 31	1997.10	単著
96	持続可能な発展と経済社会システムの变革	日本経済研究センター会報	No. 789	1997.12.1	単著
97	地球温暖化防止と社会の变革	かんぽ資金	No. 238	1998.3	単著
98	行間を語る	日経金融新聞	経済書紹介: 今月の一冊	1998.3.11	単著
99	CO <sub>2</sub> 排出はどうすれば削減できるか	経済セミナー	増刊	1998.4	単著
100	CO <sub>2</sub> 排出削減と環境政策の経済的手法	設備と管理	32巻5号	1998.5	単著
101	総合政策の可能性を探る	書斎の窓	No. 474	1998.5	単著
102	環境問題に対する経済学からの視点	SRI	No. 54	1998.9	単著
103	総合政策学部4年間の成果	SPS NEWS FILE		1999.4	単著
104	中央省庁の改革と政策評価	会計検査研究	20号	1999.9	単著
105	環境保全型社会構築の原理と手法	研修(兵庫県自治研修所)	217号	2000.10	単著
106	環境政策の新潮流	日経産業新聞		2000.11.6	単著
107	英国温暖化政策に学ぶ	日経産業新聞		2001.1.22	単著
108	ITの環境負荷削減効果	日経産業新聞		2001.2.26	単著
109	サービサイジングの効用	日経産業新聞		2001.4.16	単著
110	温暖化ガス対策の標準化	日経産業新聞		2001.6.18	単著
111	地球温暖化の緩和に向けて	エコひょうご	No. 20	2001.6	単著
112	環境経営と新しい波	KPC NEWS	Vol. 29, No. 350	2001.9	単著
113	持続可能社会に向かう企業経営	週刊 東洋経済	5731号	2001.11.24	単著
114	最終講義 経済と環境の統合－私の総合政策－	Arch	No.5	2002.5	単著
115	環境経営から持続可能な経営へ	季刊 ひょうご経済	No. 75	2002.7	単著
116	環境経営と金融システムのグリーン化	企業会計	Vol. 54, No. 9	2002.9	単著
117	環境経営システムの今後－持続可能性経営の追求	電気評論	87巻10号	2002.10	単著
118	持続可能な企業と社会的意思決定	サステイナブルマネジメント	第2巻第2号	2002.12.18	単著
119	この人に聞く IGES関西研究センターのめざすもの	瀬戸内海	No.31	2002	共著

120	地球温暖化対策と経済的手法 － 1つの提案	書斎の窓	No. 527	2003.9	単著
121	排出取引への視点	リサイクルソリューション	No. 21	2004.2.15	単著
122	安保さんを偲ぶ	関西学院大学人権研究	No.8	2004.3.31	単著
123	政策決定と不確実性・効率性・公平性	思想	No. 963	2004.7	単著
124	排出権取引への視点	日本経済新聞		2004.9.23	単著
125	気候変動政策の手法とわが国の とるべき方策	ESP	No. 391	2004.11	単著
126	企業の社会的責任と中小企業	TOYRO BUSINESS	No. 99	2005.6	単著
127	『世界経済と地球環境』(コメント)	日本国際経済学会	第63回全国 大会報告号 (No.56)	2005	単著
128	環境経営の転換と経営イノベーション	日本貿易会月報	No.650	2007.7	単著
129	地球温暖化問題と国内排出取引制度	ひょうご経済	No. 99	2008.7	単著
130	大学生のコミュニケーション・スキル教育	書斎の窓	No. 576	2008.7.8	単著
131	新組織に期待すること	エコひょうご	No. 55	2010.4.1	共著

## 書 評

	タイトル	掲載誌名	巻号	発行年月	著作者
1	J.R.Hicks, Essays in World Economics, Oxford 1959.	国民経済雑誌	101巻6号	1960.6	単著
2	J.ティンバーゲン著 島野卓爾訳『国際経済政策』	東洋経済	3287号	1966.6	単著
3	ウィリアム・P・トレイヴィス著『貿易と保護の理論』	世界経済評論	Vol.9, No.6	1965.6	単著
4	浜田宏一著『経済成長と国際資本移動』	季刊理論経済学	19巻1号	1968.3	単著
5	E.ゾーマン著 足立禎訳『先物為替の理論』	東洋経済	3428号	1968.8	単著
6	T.Negishi, General Equilibrium Theory and International Trade	経済学論集	38巻4号	1973.1	単著
7	Sir Alec Cairncross, Control of Long-Term International Capital Movements	国民経済雑誌	129巻5号	1973.5	単著
8	Hiroshi Kitamura, Choices for the Japanese Economy	International Affairs	Vol.53, No.1	1977.1	単著

- |    |  |        |        |         |    |
|----|--|--------|--------|---------|----|
| 9  | W.M.Corden, Inflation, Exchange Rates and the World Economy                    | 国民経済雑誌 | 142巻6号 | 1980.12 | 単著 |
| 10 | J.Black and B.Hindley, eds., Current Issues in Commercial Policy and Diplomacy | 国民経済雑誌 | 144巻6号 | 1981.12 | 単著 |
| 11 | 山澤逸平・池間誠編『資源貿易の経済学』  | 経済研究   | 34巻1号  | 1983.1  | 単著 |

## 検討会座長等

- |   | タ イ ト ル                               | 委 嘱 機 関 等                              | 発行年月              |
|---|---------------------------------------|--|-------------------|
| 1 | 地球温暖化対策の共同実施検討委員会報告書                  | 地球温暖化対策共同実施検討委員会<br>エックス都市研究所(環境庁委託調査) | 1995.3            |
| 2 | 事業者による環境情報の公開のあり方について                 | 事業者による環境情報の公開のあり方に関する検討委員会報告<br>(兵庫県)  | 1996.3            |
| 3 | 経済構造調整の国際的動向に関する調査報告：地球温暖化分析モデルに関する調査 | 地球温暖化モデル分析研究会：住友生命総合研究所(経済企画庁委託調査)     | 1996.3            |
| 4 | 地球温暖化対策の共同実施活動推進方策検討調査報告書             | 共同実施活動推進方策検討会：エックス都市研究所(環境庁委託調査)       | 1996.5            |
| 5 | 中・長期経済分析のための多部門計量モデル：計量委員会第10次報告      | 経済審議会計量委員会                             | 1996              |
| 6 | 総合的環境指標試案                             | 総合的環境指標検討会                             | 1997.10           |
| 7 | 環境資源勘定策定に関する基礎調査報告書                   | 富士総合研究所(環境庁委託調査)                       | 1998.3            |
| 8 | 第2回日中韓環境産業円卓会議                        | 環境省, 兵庫県                               | 2002.07.23<br>-24 |

## 座談会

- |   | タ イ ト ル   | 掲 載 誌 名   | 巻 号          | 発行年月   | 著作者 |
|---|---|---|--------------|--------|-----|
| 1 | 90年代エネルギー需給の動向(エネルギー・資源研究会新春座談会)                                    | エネルギー・資源  | Vol.11, No.1 | 1990.1 | 共著  |
| 2 | 21世紀の地球社会とエネルギー問題 (エネルギー・資源学会新春座談会)                                 | エネルギー・資源  | Vol.13, No.1 | 1992.1 | 共著  |
| 3 | Round Table Talk on the Tsukuba Workshop of IPCC, Working Group III | <i>Center for Global Environmental Research, Global Environmental Forum</i> |              | 1994.1 | 共著  |
| 4 | IPCC第3作業部会「つくばワークショップ」  | 季刊 環境研究   | 第94号         | 1994.7 | 共著  |

5	地球温暖化防止京都会議の意義と今後の課題	ジュリスト	No. 1130	1998.3.15	共著
6	「知的緊張感」と大学図書館	関西学院大学図書館報「時計台」	No.69	2000.4.1	共著

### シンポジウム等(記録のあるもの)

	タイトル	掲載誌名	巻号	発行年月	著作者
1	現代経済学の課題を展望する	季刊現代経済	No.1	1971.6	共著
2	日本経済の現状と円問題	エコノミスト	49巻35号	1971.8.24	共著
3	変革期の国際通貨	島野卓爾編『国際通貨』 [現代経済1]	筑摩書房	1973.2	共著
4	経済シンポジウム－80年代日本経済の展望と課題	経済人	34巻3号	1980.3	共著
5	『貯蓄・投資バランス，国際収支，および為替レート』(研究会)	神戸大学経済経営研究所		1986.2.22	単著
6	世界経済の展望と国際協調(パネルディスカッション司会)	第1回「大学と科学」公開シンポジウム：組織委員会編『経済政策の決定と情報システム』, 科学総合研究所		1987	共著
7	地球環境保全と経済成長－我が国の数量モデルの展望(討論および総括コメント)	第2回地球環境研究者交流会議報告書, 国立環境研究所		1992.5	共著
8	環境と税制ワークショップ(第2セッション座長及び全体の討論)	報告書, 財団法人環境調査センター		1992.12.8	共著
9	環境保全ビジョン・シンポジウム(基調講演)	環境庁・財団法人日本環境協会		1993.9.30	共著
10	『社会経済的影響と政策のあり方-全体展望，公平性およびシナリオ』	地球温暖化の防止に向けて－IPCC最新情報－，地球産業文化研究所・(財)地球・人間環境フォーラム		1994.12.2	共著
11	地球温暖化対策に対してできること(パネルディスカッション)	地球温暖化対策シンポジウム：兵庫県大気環境保全連絡協議会, 『あおぞら』	第5号別冊 所収	1995.3	共著
12	国際シンポジウム『成長アジアの環境問題と日本』(基調講演)	地球環境関西フォーラム，財団法人地球環境センター		1995.10.11-12	共著
13	列島リレー・シンポジウム『震災教訓に国土づくりを』	神戸新聞社，近畿地方建設局主催，神戸新聞		1996.10.23	共著
14	「温暖化する地球」報告(特別講演会)	(財)地球・人間環境フォーラム，(財)地球産業文化研究所，環境庁，通商産業省		1996.11.6	共著

- |    |   |  |         |              |    |
|----|---|--|---------|--------------|----|
| 15 | 地球環境研究神戸フォーラム『地球環境研究における日本の役割－持続可能な発展と地球環境研究』     | 地球環境研究神戸フォーラム実行委員会報告書                                    |         | 1996.11.8    | 共著 |
| 16 | SFCオープンリサーチフォーラム'96(パネルディスカッション)                  | 『メディア革命とガヴァナンス』慶應義塾大学総合政策学部                              |         | 1996.11.15   | 共著 |
| 17 | 『地球温暖化による我が国への影響に関する公開シンポジウム』                     | (財)地球環境センター，地球環境関西フォーラム，(財)地球・人間環境フォーラム                  |         | 1997.1.27    | 共著 |
| 18 | 『トリレンマシンポジウム'97』                                  | (財)電力中央研究所 有識者会議事務局                                      |         | 1997.8.15    | 共著 |
| 19 | 『温暖化防止で日本は変わるか』                                   | パネルディスカッション「京都議定書と私たちの挑戦」より(グローバルネット)                    | 91号     | 1998.6       | 共著 |
| 20 | 『COP3後の地球環境への取組みにむけて』                             | 土木学会一般公開シンポジウム第6回地球環境シンポジウム講演論文集                         |         | 1998.7       | 共著 |
| 21 | 『市民のための環境公開講座』(総論)                                | 第7回 環境税論議，損保ジャパン環境財団                                     |         | 1999.9.21    | 単著 |
| 22 | 『地球温暖化防止と発展途上国』                                   | 日本経済学会パネルディスカッション，岡田 章他編『現代経済学の潮流1999』                   | 東洋経済新報社 | 1999.10.28   | 共著 |
| 23 | 『企業価値を高める環境コミュニケーション－環境報告，環境会計，環境広告等を巡って－(総括と提言)』 | 日経B P 環境経営フォーラム設立記念大阪セミナー「循環型社会をめざす環境経営」，日経B P 環境経営フォーラム |         | 2000.7.14    | 共著 |
| 24 | 『21世紀のマネジメントモデルを考える』(講義)                          | 第11回シンポジウム「環境経営と企業評価の最前線」，NPO法人現代経営学研究所                  |         | 2000.9.12    | 共著 |
| 25 | 『21世紀の日本を考える国際フォーラム』(基調講演)                        | 経済企画庁経済研究所   |         | 2000.9.22-24 | 共著 |
| 26 | 『地球温暖化防止のために，今，私たちができること』(パネルディスカッション司会)          | 地球温暖化防止シンポジウムinひょうご・神戸，環境庁・兵庫県神戸市                        |         | 2000.12.10   | 共著 |
| 27 | 『インターネットがわれわれにもたらすもの』                             | 2000年度総研春季シンポジウム 総研ジャーナル                                 | No. 77  | 2000.12.25   | 共著 |
| 28 | 「現代の環境問題と日本経済」(学術講演)                              | 総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム総会記念事業                                |         | 2001.5.18    |    |
| 29 | 「環境経営」国際シンポジウム－環境経営の世界的潮流－(基調講演)                  | 「産業と環境」国際フォーラム2001，(財)地球環境戦略研究機関                         |         | 2001.9.26-27 |    |
| 31 | 『進化する環境経営』(パネルディスカッション司会)                         | 2001年度環境経営フォーラム大阪セミナー，日経B P 環境フォーラム                      |         | 2001.10.24   | 共著 |

- |    |  |  |         |             |    |
|----|--|--|---------|-------------|----|
| 32 | 『COP7と企業活動の今後』(開会挨拶・パネルディスカッション司会)   | 地球温暖化対策セミナー,<br>(財)地球環境戦略研究機関          |         | 2002.1.24   | 共著 |
| 33 | 『GRIガイドライン改訂が与える影響』(開催挨拶・パネルディスカッション司会)  | 環境報告セミナー, (財)地球環境戦略研究機関                |         | 2002.3.8    | 共著 |
| 34 | パネルディスカッション「21世紀の持続可能社会構築に関する総合研究～環境と企業経営～」基調講演「企業と環境: 4つの課題—21世紀の持続可能な社会に向けて」 | 総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム総会記念事業              |         | 2003.5.16   |    |
| 35 | 『環境と産業における国際連携』(分科会基調講演)   | 国際連携兵庫会議分科会,<br>兵庫県・(財)兵庫県国際交流協会       |         | 2003.11.4-5 | 共著 |
| 36 | 『地球温暖化モデル研究の課題と展望: AIMを中心に』(報告)  | 第5回研究セミナー, 環境経済・政策学会                   |         | 2003.11.16  | 共著 |
| 37 | 「環境管理会計の展開とグリーン・サプライチェーン・マネジメント」(開会挨拶)   | 「産業と環境」国際シンポジウム, (財)地球環境戦略研究機関         |         | 2004.3.5    | 共著 |
| 38 | 『持続可能な開発』を支える市場を目指して～パートナーシップの形成と経済社会の転換～(司会)                                  | 「産業と環境」国際シンポジウム, (財)地球環境戦略研究機関 (IGES)  |         | 2004.7.25   | 共著 |
| 39 | シンポジウム「環境経営と企業の社会的責任」  | 環境科学会2004年会                            |         | 2004.10.1   |    |
| 40 | 『環境税を語る会』(パネリスト)   | 環境大臣と語るタウン・ミーティング2004, 財団法人 水と緑の惑星保全機構 |         | 2004.11.6   | 共著 |
| 41 | 『シンポジウム環境税第I部: 環境税とその導入をめぐる』   | 環境経済・政策学界編『環境経済・政策学会年報第9号』             | 東洋経済新報社 | 2004.12     | 共著 |
| 42 | パネルディスカッション「21世紀持続可能産業社会構築のための総合研究～CSR(企業の社会的責任)とコミュニケーション～」コーディネーター           | 総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム総会記念事業              |         | 2005.5.27   |    |
| 43 | 『環境問題と市場経済システムのあり方』(基調講演)  | 文部科学省科学技術政策研究所広報委員会 政策研究ニュース           | No. 209 | 2006.2.7    | 共著 |
| 44 | シンポジウム「21世紀の日本を構想する～国際社会における大学の役割」   | 総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム総会記念事業              |         | 2006.5.23   |    |
| 45 | 「進む地球温暖化と経済への影響—スターン・レビューを読む—」学習会(講演)  | NPO法人地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)        |         | 2007.3.10   | 共著 |
| 46 | 『環境税導入は必要か: パネルディスカッション』   | 岩本康志・太田誠・二神孝一・松井彰彦編『現代経済学の潮流2006』      | 東洋経済新報社 | 2006.6      | 共著 |

- |                                |   |           |    |
|--------------------------------|---|-----------|----|
| 47 「米国主要大学における一般教育と教育規律」(特別講演) | 関西工学教育協会第81回研究集会, 兵庫県立大学大学院工学研究科        | 2008.2.8  | 共著 |
| 48 『環境問題と日本の今後の取り組み』(パネリスト)    | 平成20年度21世紀文明シンポジウム, (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 2008.7.29 | 共著 |

## インタビュー

タイトル	掲載誌名	巻号	発行年月
1 エコノメトリック・ソサエティ第5回極東大会に出席して	経済セミナー	No.176	1970.8
2 受賞のことば	日本経済研究センター会報	428号	1982.11.15
3 成熟した市場経済と経済計画	ESP	No.243	1992.7
4 特集・地球環境大学院創立に向けて：人材は世界から、ウエイトはアジアに	グローバルマインド	Vol.2	1993.10
5 文明を創る新しいルールを	大学入試対策ジャーナル		1995.1
6 新春インタビュー：地球環境と人間行動を模索	きょういく時報	Vol. 194	1995.1.8
7 キーマン・インタビュー <上><中><下>	エネルギーと環境	No.1348, 1349, 1351	1995.4.2, 5.11, 5.25
8 環境コストも視野に	毎日新聞	APEC会議直前インタビュー	1995.11.12
9 炭素税 実効性はある	毎日新聞	ニュースパーク 最前線	1997.2.3
10 【取材テーマ】：G8サミット関係閣僚会合事前PR ツアー in 兵庫・大阪・京都	関西広域機構「KIPPOプレスツアー」	関西広域機構2008年度事業報告(案)	2008.04.23～25

## 辞典類

辞典名	執筆項目	出版社
1 新版大百科事典	管理フロート, 為替相場政策, 外貨準備, 共同フロート, 固定為替相場制, 国際収支理論, 国際流動性, 交換性, 変動相場制	平凡社
2 経済学大辞典	国際収支	東洋経済新報社
3 日本経済事典	環境問題	日本経済新聞社
4 環境ハンドブック	地球温暖化の進展	産業環境管理協会